

## 産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。  
これらの主な取組について紹介します。  
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

[農林水産業](#)

[エネルギー、  
商工業](#)

[ビジットジャパンの推進、  
運輸業](#)

## 産業の振興（分野：農林水産業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（水田フル活用の推進と経営所得安定対策）

<a href="#">水田活用の直接支払交付金</a>	<a href="#">経営所得安定対策</a>
------------------------------	--------------------------

（強い農林水産業のための基盤づくり）

<a href="#">農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業</a>	<a href="#">農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）</a>	<a href="#">農業農村整備事業（農業水利施設保全合理化事業）</a>
<a href="#">農業農村整備事業 （農業競争力強化基盤整備事業 （草地畜産基盤整備事業））</a>	<a href="#">農地耕作条件改善事業</a>	<a href="#">森林整備事業・治山事業 （公共）</a>
<a href="#">水産基盤整備事業（公共）</a>	<a href="#">強い農業づくり交付金</a>	<a href="#">産地パワーアップ事業</a>
<a href="#">次世代林業基盤づくり交付金</a>	<a href="#">新しい野菜産地づくり支援事業</a>	<a href="#">次世代施設園芸の取組拡大</a>
<a href="#">国産花きイノベーション推進事業</a>		

（担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進）

<a href="#">農地中間管理機構による農地の集積・集約化</a>	<a href="#">農業人材力強化総合支援事業</a>	<a href="#">経営体育成支援事業</a>
<a href="#">担い手への金融支援事業 （スーパーL資金の金利負担軽減措置）</a>	<a href="#">女性の活躍推進</a>	

（畜産・酪農の競争力の強化）

<a href="#">酪農経営体生産性向上緊急対策事業</a>	<a href="#">畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業</a>	<a href="#">畜産経営体質強化支援資金融通事業【基金】</a>
<a href="#">畜産・酪農生産力強化対策事業</a>	<a href="#">飼料増産総合対策事業</a>	<a href="#">畜産・酪農経営安定対策</a>

（農産水産物・食品の高付加価値化等の推進）

<a href="#">6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進</a>	<a href="#">薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業</a>
--	-------------------------------------

(日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進)

<a href="#">輸出に取り組む事業者向け対策事業</a>	<a href="#">食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、 食品ロスの削減</a>
----------------------------------	---

(品目別生産振興対策)

<a href="#">野菜価格安定対策事業</a>	<a href="#">果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業)</a>	<a href="#">茶支援関連対策</a>
<a href="#">甘味資源作物生産支援対策</a>		

(食品の安全・消費者の信頼確保)

<a href="#">消費・安全対策交付金</a>
----------------------------

(人口減少社会における農山漁村の活性化)

<a href="#">日本型直接支払</a>	<a href="#">農山漁村振興交付金</a>	<a href="#">再生可能エネルギー導入等の 推進</a>
<a href="#">鳥獣被害防止対策の推進</a>	<a href="#">中山間地農業ルネッサンス事 業</a>	<a href="#">中山間地域所得向上支援対策</a>

(林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

<a href="#">新たな木材需要創出総合プロ ジェクト</a>	<a href="#">森林・山村多面的機能発揮対策</a>	<a href="#">森林・林業人材育成対策</a>
<a href="#">持続的な森林・林業経営対策</a>	<a href="#">森林病虫害等被害対策事業</a>	

(水産日本の復活)

<a href="#">漁業経営安定対策と漁業構造 改革の推進</a>	<a href="#">水産物の加工・流通・輸出対策</a>	<a href="#">浜の担い手・地域活性化対策</a>
<a href="#">水産多面的機能の発揮対策と 離島漁業の再生支援</a>		

## (水田フル活用の推進と経営所得安定対策)

水田活用の直接支払交付金			
(概要)			交付金事業
<p>食料自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な製品の産地づくりに向けた取組を支援することにより、水田のフル活用を図ります。</p> <p>主な内容は、水田を活用して、飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作物を生産する農業者に対し、交付金を直接交付します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：315,000（全国ベース）	交付先	飼料用米等を生産する農業者等
		補助率	収量に応じて55,000~105,000円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/attach/pdf/170629_9-1.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/attach/pdf/170629_9-1.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

経営所得安定対策			
(概要)			交付金事業
<p>畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）を対象とし、幅広い担い手が参加できるように規模要件を課さずに実施します。</p> <p>主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：349,208（全国ベース） ① 194,991、 ② 74,554等	交付先	①、②認定農業者、集落営農、認定新規就農者（いずれも規模要件は課しません）
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（Tel：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html">http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

### (強い農林水産業のための基盤づくり)

農業農村整備事業（公共）	
国営かんがい排水事業（事業期間：伊江地区：平成16年度～29年度、 宮古伊良部地区：平成21年度～35年度 石垣島地区：平成26年度～37年度）	
（概要）	直轄事業
国による地下ダム等の農業用水源の整備（受益面積500ha以上）	
予算額 （百万円）	平成29年度：伊江地区：65、宮古伊良部地区：4,000、石垣島地区：2,000
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））

農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業）			
（概要）			補助事業
県による農業用水利施設整備及び農地整備等を実施するものです。			
予算額 （百万円）	平成28年度：4,285（沖縄管内） 平成29年度：4,351（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	水利施設整備：80%、農地整備：75%
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（農業水利施設保全合理化事業）			
（概要）			補助事業
県による農業用水利施設整備及び市町村等による管理省力化施設整備するものです。			
予算額 （百万円）	平成29年度：282（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	80%
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		

[先頭に戻る](#)

農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業(草地畜産基盤整備事業)）  
 （事業期間：平成29年度～平成32年度(竹富月桃地区)）

（概要）		補助事業	
草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備を行い、担い手農家の育成、経営規模拡大及び地域畜産の活性化を図り、草地に立脚した畜産主産地の形成に取り組むものです。			
予算額 （百万円）	平成29年度：115（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		

農地耕作条件改善事業

（概要）		補助事業	
農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。主な内容は、①整備済み農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。			
予算額 （百万円）	平成29年度：23,562（全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	①定額、②1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2016/pdf/05_28_kettei.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2016/pdf/05_28_kettei.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

森林整備事業・治山事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>森林による二酸化炭素吸収量の確保に向け、施業の集約化や低コスト化により森林整備を推進するほか、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備を推進するほか、保安林の水土保持機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。</p> <p>主な内容は、①森林整備事業、②治山事業となっています。</p>			
予算額 （百万円）	① 森林整備事業（沖縄管内） 平成29年度：320	交付先	沖縄県、市町村等
	② 治山事業（沖縄管内） 平成28年度補正：14 平成29年度：295	補助率	10/10、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-11.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-11.pdf</a> <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-9.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-9.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

水産基盤整備事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進するとともに、自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。</p> <p>主な内容は、①国産水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策、②災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策となっています。</p>			
予算額 （百万円）	平成29年度：3,476（沖縄管内）	交付先	沖縄県、市町村等
	平成28年度補正：270（沖縄管内）	補助率	9/10、7.5/10、7/10、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		

[先頭に戻る](#)

強い農業づくり交付金			
(概要)			交付金事業
<p>国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援します。</p> <p>主な内容は、①産地の収益力の強化とリスクの軽減、②安全で効率的な流通システムの確立となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：20,174（全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、農業者の組織する団体
		補助率	都道府県への交付率は定額 (事業実施主体への事業費の1/2以内等)
問い合わせ先	<p>①沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）</p> <p>②沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673(直)）</p>		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/H29/attach/pdf/170411-6.pdf">http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/H29/attach/pdf/170411-6.pdf</a> (農林水産省の関係通知HPにリンク)</p>		

産地パワーアップ事業			
(概要)			補助事業
<p>水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場、中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①整備事業、②生産支援事業（農業機械等のリース導入支援、資材導入支援）、③効果増進事業（計画策定や技術実証に対し支援）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：57,000（全国ベース）	交付先	①都道府県 ②、③基金管理団体 (支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等)
		補助率	①1/2以内等 ②、③基金管理団体へは定額 (支援対象者へは、農業機械のリース導入は本体価格の1/2以内 等)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/H28/attach/pdf/index-13.pdf">http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/H28/attach/pdf/index-13.pdf</a> (農林水産省の関係通知HPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)



次世代林業基盤づくり交付金			
(概要)			交付金事業
<p>需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、CLT(直交集成板)等を活用した木造公共建築物の整備等により需要拡大を図るとともに、木材加工流通施設、苗木生産施設等の整備、間伐材生産・路網整備などを総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①次世代木材生産・供給システム構築事業、②森林・林業再生基盤づくり交付金、③林業成長産業化地域創出モデル事業(新規)となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：7,010(全国ベース)	交付先	地方公共団体、民間団体等
		補助率	1/2、1/3以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674(直))		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-1.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-1.pdf</a> (林野庁のHPにリンク)		

新しい野菜産地づくり支援事業			
(概要)			補助事業
<p>実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から野菜への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組や、流通業者、実需者との連携による新たな流通システムの導入実証等を支援します。</p> <p>主な内容は、①野菜生産転換促進事業、②加工・業務用野菜生産基盤強化事業、③青果物流システム高度化事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：2,273(全国ベース)	交付先	①協議会(農業者、実需者等で構成) ②農業者団体等 ③生産者・物流事業者・実需者等からなるコンソーシアム、民間団体
		補助率	①定額、1/2以内 ②定額 ③定額、1/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-84.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-84.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

次世代施設園芸の取組拡大			
(概要)			補助事業
<p>次世代施設園芸の取組を拡大するため、次世代施設園芸への転換に必要な技術について、習得のための実証・研修や地域展開を支援するとともに、次世代型大規模園芸施設の整備とその成果やノウハウの分析・情報発信を支援します。</p> <p>主な内容は、①次世代施設園芸技術習得支援事業、②次世代施設園芸地域展開促進事業、③強い農業づくり交付金（優先枠）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：2,501(全国ベース)	交付先	①②生産者・民間企業・都道府県等から構成されるコンソーシアム等 ③都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等
		補助率	①②定額、1/2以内 ③定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-16.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-16.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

国産花きイノベーション推進事業			
(概要)			補助事業
<p>国産花きの国内シェアの向上と輸出の拡大を図るため、需要期にあわせた高品質な切り花の低コスト安定供給体制の構築、植木・盆栽の生産体制の強化に必要な取組等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：751(全国ベース)	交付先	協議会、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)） 農林水産省生産局花き産業・施設園芸推進室（TEL：03-6738-6162(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-8.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-8.pdf</a> (農林水産省の公募内容HPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

## (担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進)

農地中間管理機構による農地の集積・集約化			
(概要) 農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。 主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付事業、③機構集積支援事業となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	平成29年度：15,469	交付先	都道府県（基金造成）、民間団体、農業委員会等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/">http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/</a> (農林水産省のHPにリンク)		

農業人材力強化総合支援事業			
(概要) 次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援します。 主な内容は、①農業次世代人材投資事業、②農の雇用事業、③農業経営確立支援事業となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	平成29年度：20,244（全国ベース）	交付先	①都道府県、市町村、民間団体 ②民間団体 ③都道府県、市町村、民間団体
		補助率	①②定額、③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html">http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

経営体育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>地域の中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）に対し農業用機械等の導入を支援します。</p> <p>主な内容は、①融資主体補助型、②条件不利地域補助型となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：2,833（全国ベース）	交付先	市町村
		補助率	①融資残額(事業費の3/10以内)、定額 ②1/2以内(4,000万円上限)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/index.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/index.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）			
(概要)			補助事業
<p>スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、規模拡大等に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。主な内容は、人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。なお、取扱金融機関は沖縄振興開発金融公庫です。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：5,646（全国ベース）	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## 女性の活躍推進

(概要)		補助事業	
<p>農林水産省の施策において、地域計画づくりへの女性参画の要件化や女性による事業活用の促進等により、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。</p> <p>主な内容は、①「人・農地プラン」の企画・立案段階からの女性の参画促進、②地域農業の活性化などにチャレンジする女性への支援（輝く女性農業経営者育成事業、経営体育成支援事業、6次産業化支援対策）となっています。</p> <p>※この他の事業においても、女性の取組促進に配慮した措置を講じます</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：40,939の内数（全国ベース）	交付先	－
		補助率	－
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/keiei/danjyo.html">http://www.maff.go.jp/j/keiei/danjyo.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

## (畜産・酪農の競争力の強化)

酪農経営体生産性向上緊急対策事業			
(概要)		補助事業	
<p>酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械・装置の導入を支援するとともに、モデル的に搾乳作業などを外部化する集合搾乳施設の設置を支援します。</p>			
予算額（百万円）	平成29年度：6,000(全国ベース)	交付先	民間団体
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(概要)		補助事業	
<p>畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正 : 68,481 (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産農家、新規参入者、飼料生産組織等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL : 098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

## 畜産経営体質強化資金対策事業【基金】

(概要)		補助事業	
<p>畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体又は認定農業者のうち、酪農、肉用牛又は養豚経営を営む者を対象に、既往負債の一括借換を行う新たな長期・低利(貸付当初5年間は無利子)資金を措置し、資金の円滑な融通が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。</p> <p>また、乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入・育成資金の借入れについて、都道府県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を免除します。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正 : 1,700 (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産経営者)
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL : 098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農生産力強化対策事業			
(概要)			補助事業
<p>畜産クラスター計画に基づき、酪農経営における性判別受精卵・精液を活用した優良な乳用種後継雌牛の確保及び和牛主体の肉用牛の生産拡大、和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用した繁殖性の向上、優良な純粋種豚・精液等の導入による種豚の生産能力の向上等の取組を支援します。</p>			
予算額（百万円）	平成28年度補正：1,600（全国ベース）	交付先 （支援対象者）	民間団体 （畜産経営者）
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

飼料増産総合対策事業			
(概要)			補助事業
<p>輸入飼料原料に過度に依存した畜産から国内の飼料生産基盤に立脚した畜産に転換するため、国産飼料の一層の生産と着実な利用拡大、飼料生産の外部化や食品残さ等の飼料利用の拡大の支援等により飼料自給率の向上を図り、力強い畜産経営を確立します。</p>			
予算額（百万円）	平成29年度：1,011(全国ベース)	交付先	農業者集団、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

畜産・酪農経営安定対策			
(概要)			補助事業
<p>畜種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組むことができる環境を整備します。</p> <p>主な内容は、①酪農経営安定のための支援、②肉用牛繁殖経営安定のための支援、③肉用牛肥育経営安定のための支援、④養豚経営安定のための支援、⑤採卵養鶏経営安定のための支援となっています。</p>			
予算額 （百万円）	平成29年度：176,272(全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構、都道府県域を 範囲とする民間団体、生産者等
		補助率	定額、3/4以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html">http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/hyouka22.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

**(農産水産物・食品の高付加価値化等の推進)**

6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進			
<p>(概要)</p> <p>農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や介護食品の取組を含めた医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金）、②6次産業化支援対策となっています。</p>			<p>①出資・融資</p> <p>②交付金事業 補助事業</p>
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成28年度：2,402（全国ベース）</p> <p>平成29年度：2,287（全国ベース）</p>	<p>交付先</p>	<p>①(株)農林漁業成長産業化支援機構</p> <p>②都道府県、民間団体、地方公共団体等</p>
		<p>補助率</p>	<p>①定額（財投資金）</p> <p>②定額、1/2以内、1/3以内等</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673(直)）</p> <p>①②農林水産省食料産業局産業連携課（TEL：03-6738-6473(直)）</p> <p>①(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)（TEL：03-5220-5885(代)）</p> <p>②農林水産省食料産業局知的財産課（TEL：03-6738-6442(直)）</p> <p>農林水産省食料産業局食品製造課（TEL：03-6738-2249(直)）</p> <p>農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課（TEL：03-6744-7177(直)）</p>		
<p>紹介HP</p>	<p><a href="http://www.a-five-j.co.jp/">http://www.a-five-j.co.jp/</a></p> <p>（(株)農林漁業成長産業化支援機構のHPにリンク）</p> <p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2016/pdf/31_2728_kettei.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2016/pdf/31_2728_kettei.pdf</a></p> <p>（農林水産省のHPにリンク）</p>		

薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業			
<p>(概要)</p> <p>薬用作物等の産地形成の加速化のため、産地固有の課題解決に向けた取組や地域特産作物の新たな需要拡大を図る取組を支援します。</p> <p>主な内容は、産地支援体制整備(事前相談・マッチング窓口の設置、栽培技術指導確立に向けた支援体制の整備)、新産地等確立支援(品種の選定や栽培マニュアルの作成、実証ほ場の設置、農業機械の改良等)及び地域特産作物の新たな需要の創出・拡大支援(産地の体制整備、展示ほ場の設置、機能性成分の分析、新需要創出・拡大に資する調査及び検討会の開催等)に対する支援となっています。</p>			<p>補助事業</p>
<p>予算額 (百万円)</p>	<p>平成29年度：530（全国ベース）</p>	<p>交付先</p>	<p>民間団体等</p>
		<p>補助率</p>	<p>定額、1/2以内</p>
<p>問い合わせ先</p>	<p>沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653(直)）</p>		
<p>紹介HP</p>	<p><a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-19.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-19.pdf</a></p> <p>（農林水産省のHPにリンク）</p>		

[先頭に戻る](#)



## (日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進)

輸出に取り組む事業者向け対策事業			
(概要)			補助事業
<p>「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備等を重点的に支援します。</p> <p>主な内容は、①品目別輸出団体による海外マーケットの調査等取組支援、②産地間連携等による輸出振興体制構築を図る取組支援、③国際的に通用する認証の取得・更新等輸出環境整備の取組支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：812(全国ベース)	交付先	民間団体等
		補助率	定額、2/3以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/28_kettei.pdf">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/pdf/28_kettei.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減			
(概要)			委託費 補助事業
<p>第3次食育推進基本計画に基づき、和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大、食品ロス削減に向けた取組等を推進します。</p> <p>主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域の魅力再発見食育推進事業(新規)、③「和食」と地域食文化継承推進事業、④食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業、⑤地域の食の絆強化推進運動事業、⑥6次産業化サポート事業のうち外食・中食等における国産食材活用促進事業、⑦機能性農産物等の食による健康都市づくり支援事業、⑧食品リサイクル促進等総合対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度：924(全国ベース) 平成29年度：932(全国ベース)	交付先	①③④⑤⑥⑧関係団体等、②都道府県、市町村、民間団体等、⑦地方自治体、民間団体等で構成される地域協議会
		補助率	①③④⑧委託費、②⑧補助率：1/2以内、⑤⑥⑦定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673(直)) ①農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課 (TEL：03-6744-1971(直)) ③④⑤⑦農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 (TEL：03-6744-7185(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-22.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-22.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

## (品目別生産振興対策)

野菜価格安定対策事業			
(概要)			補助事業
野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。			
予算額 (百万円)	平成29年度：17,235(全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構
		補助率	定額、65/100、60/100、50/100
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直)) 農林水産省生産局園芸作物課 (Tel：03-3502-5961(直))		
紹介HP	<a href="https://www.alic.go.jp/">https://www.alic.go.jp/</a> ( (独) 農畜産業振興機構のHPにリンク)		

果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業)			
(概要)			補助事業
果樹農業振興基本方針に即し、農地中間管理機構による園地整備や改植、高品質果実の供給力の維持・向上につながる産地体制の整備、健康面等の消費者ニーズや流通・消費構造の変化に対応した国産果実加工品の需要拡大等を推進します。			
主な内容は、①農地中間管理機構による面的な改植、担い手への園地集約の推進、②果樹経営の次世代への円滑な承継、③加工流通対策の推進となっています。			
予算額 (百万円)	平成29年度：5,660(全国ベース)	交付先	(公財)中央果実協会、民間団体
		補助率	定額、定額(1/2相当)、6/10、1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-49.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-49.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

茶支援関連対策			
(概要)			補助事業
産地の戦略に基づく茶園の改植や整理等による生産体制の強化、輸出拡大、新需要開拓等に向けた茶の生産・加工技術の導入、コスト低減に資する生産・加工機械のリース導入等を支援します。			
主な内容は、①地域の戦略に基づく茶園の改植、整理等支援、②国産茶の需要拡大に向けた取組支援、③生産コストの低減、生産体制強化への取組支援となっています。			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,511(全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-50.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-50.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

甘味資源作物生産支援対策			
(概要)			補助事業
<p>甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給の確保を図ります。</p> <p>主な内容は、①甘味資源作物・国内産糖調整交付金、②さとうきび及びでん粉原料用かんしょ経営安定対策推進事業、③甘味資源作物安定生産確立事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：9,795（全国ベース）	交付先	(独)農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/29kettei.html">http://www.maff.go.jp/j/budget/29kettei.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

### (食品の安全・消費者の信頼確保)

消費・安全対策交付金			
(概要)			交付金事業
<p>地方の自主性の下、国産農畜水産物の安全性の向上、家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止等を支援します。</p> <p>主な内容は、①農薬の適正使用等の総合的な推進、②家畜衛生の推進、③重要病害虫の特別防除となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,910（全国ベース）	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①1/2以内 ②9/10以内、1/2以内 ③10/10以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課（Tel：098-866-1672(直)）		

[先頭に戻る](#)

## (人口減少社会における農山漁村の活性化)

日本型直接支払			
(概要)			交付金事業
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。</p> <p>主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：76,960(全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	①定額(都府県の畑：3000円/10a等) ②定額畑(急傾斜)11,500円/10a等 ③定額(カバークロープ)：8000円/10a等)
問い合わせ先	①及び②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (Tel：098-866-1652(直)) ③沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html</a> (多面的機能支払交付金) <a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyokakyou_chokubarai/mainp.html">http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyokakyou_chokubarai/mainp.html</a> (環境保全型農業直接支払交付金) <a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-10.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/29kettei-10.pdf</a> (農林水産省のHPにリンク)		

農山漁村振興交付金			
(概要)			交付金事業
<p>農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組や農山漁村への定住等を促進し、農山漁村の振興を図ります。主な内容は、①都市農村共生・対流及び地域活性化対策、②山村活性化対策、③農泊推進対策、④農山漁村活性化整備対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：10,060(全国ベース)	交付先	①地域協議会(市町村が参画)等 ②市町村等 ③市町村、地域協議会、地域再生推進法人等 ④都道府県、市町村、農業者が組織する団体等
		補助率	①定額(都市農村共生・対流支援対策及び地域活性化対策：上限800万円、人材活用対策：上限250万円) ②定額(1地区当たり上限1,000万円) ③定額(上限800万円等)、1/2等 ④1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (Tel：098-866-1652(直))		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html</a> (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

## 再生可能エネルギー導入等の推進

(概要)		補助事業	
<p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組等を推進し、そのメリットを地域に還元させることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進します。</p> <p>主な内容は、①農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業、②農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業、③小水力等再生可能エネルギー導入支援事業、地域バイオマス利活用支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：888（全国ベース）	交付先	①民間団体等 ②地方公共団体と民間団体等からなる協議会 ③地方公共団体、土地改良区等、民間団体等 ④民間団体等
		補助率	①定額、②定額、③定額、1/2以内 ④定額、1/2以内、1/3以内
問い合わせ先	①②④沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直）） ③沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/</a> （農林水産省のHPにリンク）		

## 鳥獣被害防止対策の推進

(概要)		交付金事業	
<p>野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援します。</p> <p>主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカによる森林被害緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：1,000（全国ベース） 平成29年度：9,650（全国ベース）	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②国、都道府県等
		補助率	①1/2以内等 ②定額
問い合わせ先	①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直）） ②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html">http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html</a> <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-3.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-3.pdf</a> <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/28-2hosei-3.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/28-2hosei-3.pdf</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

中山間地農業ルネッサンス事業			
(概要)			交付金事業
<p>傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。</p> <p>主な内容は、①中山間地農業ルネッサンス推進事業、②多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援、③地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：40,000（全国ベース）	交付先	①都道府県等 ②地方公共団体等 ③農業者団体等
		補助率	①定額 ②定額、1/2等 ③定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

中山間地域所得向上支援対策			
(概要)			交付金事業
<p>中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①中山間地域所得向上支援事業、②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進、③産地パワーアップ事業、④畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：30,000（全国ベース）	交付先	①地方公共団体、農業者団体等 ②国、都道府県 ③農業者、農業者団体等 ④中心的な経営体（畜産農家等）
		補助率	①定額（都道府県）、1/2等（事業実施主体） ②2/3、55%等 ③1/2以内等 ④1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	<a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html">http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html</a> （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## (林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

新たな木材需要創出総合プロジェクト			
(概要) 木材利用が低位な都市部の建築物等における木質化を推進するためのCLT等の製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するとともに、これらの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制を構築します。 主な内容は、①都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及、②地域材利用促進、③地域材の安定供給対策となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	平成28年度補正：500（全国ベース） 平成29年度：1,218（全国ベース）	交付先 補助率	民間団体等 定額、1/2、3/10 ※一部は委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-15.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-15.pdf</a> <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/28-2hosei-11.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/28-2hosei-11.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

森林・山村多面的機能発揮対策			
(概要) 森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を、市町村等の協力を得て支援します。 主な内容は、①森林・山村多面的機能発揮対策交付金、②森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業となっています。			交付金事業 委託事業
予算額 (百万円)	平成29年度：1,700（全国ベース）	交付先 補助率	①地域協議会 ②民間団体 ①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-7.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-7.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

森林・林業人材育成対策			
(概要) 「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成等を行うとともに、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成します。 主な内容は、①「緑の新規就業」総合支援対策、②森林づくり主導人材育成対策となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	平成29年度：5,978（全国ベース）	交付先 補助率	①②都道府県等、民間団体 ①定額 ②定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-5.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-5.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

## 持続的な森林・林業経営対策

(概要)		補助事業等	
<p>施業の効率化を目指す技術開発等により、林業の技術革新を推進するとともに、持続的な森林・林業経営の実現に向け、特用林産物の生産を振興します。また、林業者等の資金調達の円滑化等を推進します。</p> <p>主な内容は、①林業技術革新プロジェクト、②地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業、③特用林産振興総合対策事業、④林業金融対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,040（全国ベース）	交付先	①③民間団体等 ②民間団体 ④（独）農林漁業信用基金等
		補助率	①委託費 ②定額 ③定額、1/2以内 ④定額1/2、2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-8.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-8.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

## 森林病虫害等被害対策事業

(概要)		委託事業 補助事業	
<p>森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施します。引き続き、東北地方等において、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。</p> <p>主な内容は、①森林害虫駆除事業委託、②森林病虫害等防除損失補償金、③森林病虫害等防除事業費補助金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：718（全国ベース）	交付先	①都道府県 ②国 ③都道府県、市町村、地域協議会
		補助率	①委託費 ③1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674(直)）		
紹介HP	<a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-4.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/29kettei-4.pdf</a> （林野庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)



## (水産日本の復活)

漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進			
(概要)			補助事業
<p>国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業収入安定対策を実施するとともに、燃油・養殖用配合飼料価格の高騰に備えるセーフティネット事業を組み合わせ、適切な資源管理と総合的な漁業経営の安定を図ります。</p> <p>主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティネット構築事業、③水産業競争力強化緊急事業【TPP対策】等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：21,652(全国ベース) 平成29年度：29,018(全国ベース)	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②(一社)漁業経営安定化推進協会 ③民間団体等
		補助率	①②定額、③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674(直)) ①水産庁漁業保険管理官 (TEL：03-6744-2355(直)) ②水産庁栽培養殖課 (TEL：03-6744-2383) ③水産庁企画課 (TEL：03-6744-2341(直))		
紹介HP	<a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/">http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/</a> (水産庁のHPにリンク)		

水産物の加工・流通・輸出対策			
(概要)			補助事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>水産物の輸出拡大目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて、輸出環境の整備を推進します。</li> <li>国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援します。</li> </ul> <p>主な内容は、①水産物輸出倍増環境整備対策事業、②国産水産物流通促進事業、③国産水産物安定供給セーフティネット事業、④水産物流通情報発信・分析事業等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：9,500(全国ベース) 平成29年度：1,407(全国ベース)	交付先	①②③④民間団体
		補助率	①②③定額、1/2以内、④委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674(直)) 水産庁加工流通課 (TEL：03-3502-8427(直))		
紹介HP	<a href="https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=">https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=</a> (水産庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

## 浜の担い手・地域活性化対策

(概要)		補助事業 交付金事業	
<p>・ 漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、自らのプランの見直しを行う活動や、浜プランに基づく共同利用施設の整備、水産資源の維持管理、漁港漁場の機能高度化等の取組を支援します。</p> <p>・ 人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。</p> <p>主な事業は、浜の活力再生交付金事業（①浜の活力再生プラン推進事業、②水産業強化支援事業）、③新規漁業就業者総合支援事業、④水産業競争力強化緊急施設整備事業【ＴＰＰ対策】等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正：6,231 (全国ベース)	交付先	①地域水産業再生委員会 ②都道府県、市町村、水産業協同組合等 ③民間団体 ④都道府県、市町村、漁業協同組合等
	平成29年度：8,563 (全国ベース)	補助率	①③定額 ②都道府県へは定額 (事業実施主体へは事業費の1/2以内等) ④1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel: 098-866-1674(直)) ①水産庁防災漁村課 (Tel: 03-6744-2392(直)) ②④水産庁防災漁村課 (Tel: 03-6744-2391(直)) ③水産庁企画課 (Tel: 03-6744-2340(直))		
紹介HP	① <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html</a> ②③ <a href="https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=">https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=</a> ④ <a href="https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=JC&amp;moku=J21&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=&amp;nen%21=3&amp;region=&amp;area=">https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=JC&amp;moku=J21&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=&amp;nen%21=3&amp;region=&amp;area=</a> (水産庁のHPにリンク)		

## 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援

(概要)		交付金事業	
<p>漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、新規漁業就業者に重点を置いた離島の漁業再生活動を支援します。</p> <p>また、特定有人国境離島地域において、雇用機会の拡充を図るための取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①水産多面的機能発揮対策、②離島漁業再生支援交付金、③離島漁業新規就業者特別対策交付金、④特定有人国境離島漁村支援交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：4,306 (全国ベース)	交付先	①民間団体 ②③④地方公共団体
		補助率	①定額 (1/2相当等) ②③④定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (Tel: 098-866-1674(直)) ①水産庁計画課 (Tel: 03-3501-3082(直)) ②③④水産庁防災漁村課 (Tel: 03-6744-2392(直))		
紹介HP	① <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html</a> ② <a href="http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/ritou/index.html">http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/ritou/index.html</a> ③④ <a href="https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=">https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/search?domain=J&amp;bunrui=A&amp;tab=tab2&amp;k%24=&amp;s%24=&amp;katu=&amp;riyo=&amp;moku=&amp;moku%21=J15&amp;hin=&amp;nen=5&amp;nen%21=&amp;region=&amp;area=</a> (水産庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

## 産業の振興（分野：エネルギー、商工）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（金融相談・資金繰り支援等）

<a href="#">「経営改善・資金繰り相談窓口」の設置</a>	<a href="#">中小企業・小規模事業者の資金繰り支援</a>	<a href="#">経営者保証に関するガイドラインの利用促進</a>
------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------------

（エネルギー対策・設備投資等）

<a href="#">エネルギー使用合理化等事業者支援事業</a>	<a href="#">ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（補助）</a>	<a href="#">ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業（補助）</a>	<a href="#">高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業（補助）</a>
<a href="#">電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金</a>	<a href="#">石油貯蔵施設立地対策等交付金（交付金）</a>	<a href="#">省エネルギー設備投資に係る利子補給金（補助）</a>	<a href="#">中小企業等に対する省エネルギー診断事業費（補助・相談）</a>

（新事業創出の支援等）

<a href="#">革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業</a>	<a href="#">地域中核企業創出・支援事業</a>	<a href="#">創業・事業承継支援事業</a>	<a href="#">健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）</a>
<a href="#">小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業</a>	<a href="#">ふるさと名物応援事業（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）</a>	<a href="#">商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）</a>	<a href="#">ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業）</a>
<a href="#">戦略的基盤技術高度化支援事業</a>			

（海外展開支援等）

<a href="#">中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業</a>	<a href="#">JAPANブランド育成支援事業</a>
---------------------------------------	---------------------------------

（商店街活性化支援等）

<a href="#">地域・まちなか商業活性化支援事業</a>
----------------------------------

（伝統的工芸品産業支援）

<a href="#">伝統的工芸品産業支援補助金</a>
-------------------------------

(金融相談・資金繰り支援等)

「経営改善・資金繰り相談窓口」の設置	
(概要) 沖縄総合事務局経済産業部に「経営改善・資金繰り相談窓口」を設置しました。 経営改善や資金繰り支援に関する中小企業支援策の紹介を行っています。 受付時間：平日9：00～17：00	
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (TEL：098-866-1755 (直))

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	
(概要)	融資制度
中小企業の皆様を、政府系金融機関による融資、信用保証協会による保証など、金融面で支援します。	
問い合わせ先	中小企業庁金融課 03-3501-2876
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/">http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/</a>

経営者保証に関するガイドラインの利用促進	
(概要) 「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や早期事業再生等を支援します。経営者保証に関する相談や資金調達を希望する方に専門家等のご紹介を行っています。 受付時間：平日9：00～17：00	
問い合わせ先	〔お問い合わせ・相談窓口〕 ・ 中小企業基盤整備機構沖縄事務所 (TEL：098-859-7566 (直)) ・ 最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等にお問い合わせ下さい。 〔専門家の紹介〕 中小企業基盤整備機構沖縄事務所 (TEL：098-859-7566 (直))
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/">http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/</a>

[先頭に戻る](#)

(エネルギー対策・設備投資等)

エネルギー使用合理化等事業者支援事業	
(概要)	補助事業 省エネに係る取組のうち、工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援します。29年度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の削減の取組を重点的に支援します。
補助対象	日本国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
補助金額	【Ⅰ. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業】1/3以内 【Ⅱ. 設備単位での省エネルギー設備導入事業】1/3以内
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課(TEL: 03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ (TEL: 0570-055-122(ナビダイヤル))
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/cutback29/">https://sii.or.jp/cutback29/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業	
(概要)	補助事業 ZEHの価額低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたハウスメーカー等(ZEHビルダー)が設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。
補助対象	新築住宅の建築主、新築建売住宅の購入予定者、または既存戸建住宅の所有者に限ります。
補助金額	補助対象住宅: 一戸あたり定額75万円 蓄電システム: 補助上限 補助対象経費の1/3または40万円のいずれか低い金額
問い合わせ先	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課(TEL: 03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(TEL: TEL: 03-5565-4081)
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/zeh29/">https://sii.or.jp/zeh29/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	
(概要)	補助事業 ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。
補助対象	建築主等(所有者)、ESCO(シェアードセービングス)事業者※、リース事業者等
補助率及び上限額	補助率: 補助対象経費の2/3以内 上限額: 5億円/年 ※ただし複数年度事業の場合、事業全体で10億円を上限とする。
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課(TEL: 03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ ZEB担当 (TEL: 03-5565-4063)
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/zeb29/">https://sii.or.jp/zeb29/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

[先頭に戻る](#)

## 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

(概要)		補助事業
<p>住宅における省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する観点から、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援する事業です。</p>		
補助対象製品	一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）が定める要件を満たした「ガラス」、「窓」及び「断熱材」のみ。	
補助率及び上限額	補助率：補助対象費用の1/3以内とする。 補助金の上限額：戸建住宅の場合、1住戸当たり120万円 集合住宅の場合、1住戸当たり15万円	
問い合わせ先	経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課（Tel：03-3501-9255（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 断熱リノベ担当（Tel：03-5565-4860）	
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/material29/">https://sii.or.jp/material29/</a> （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）	

## 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金

(概要)		補助事業
<p>省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、マンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場への充電インフラの整備を加速します。</p>		
予算案額 (百万円)	平成29年度： 1,800（全国ベース）	交付先 事業者等 補助率 2/1、3/2、定額
問い合わせ先	経済産業省製造産業局自動車課（Tel：03-3501-1690（直））	

## 石油貯蔵施設立地対策等交付金

(概要)		交付金事業
<p>石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。</p>		
予算額	平成29年度：152,020千円以内	交付先 交付率 沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村 予算範囲内（定額交付）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部石油・ガス課（Tel：098-866-1756（直））	

[先頭に戻る](#)

省エネルギー設備投資に係る利子補給金			
(概要)			補助事業
<p>新設・既設事業所における省エネルギー設備の導入に必要な資金について指定金融機関から融資を受けた場合、貸付け利息に対して利子補給を行う。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,850 (全国ベース)	交付先	民間企業等
		補助率	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年間 利子補給金支払：年2回
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第一グループ(TEL：03-5565-4460)		
紹介HP	<a href="https://sii.or.jp/rishihokyu29/">https://sii.or.jp/rishihokyu29/</a> (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)		

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費			
(概要)			補助・支援
<p>中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,000 (全国ベース)	支援先	民間企業等(診断/相談対応) 地方公共団体等(講師派遣)
		支援	専門家派遣等
問い合わせ先・紹介HP	<p> <b>■全般について</b>            経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直))  <b>■省エネ診断・講師派遣について</b>  <a href="https://www.shindan-net.jp/service/shindan-send/">https://www.shindan-net.jp/service/shindan-send/</a>            (一般財団法人省エネルギーセンター)            節電診断事務局(TEL：03-5439-9732)/講師派遣事務局(TEL：03-5439-9716)  <b>■地域プラットフォームについて</b>  <a href="https://sii.or.jp/shoene_pf29/">https://sii.or.jp/shoene_pf29/</a>            (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)            一般社団法人 環境共創イニシアチブ 省エネルギー相談地域プラットフォーム担当(TEL：03-5565-3970)         </p>		

[先頭に戻る](#)

(新事業創出の支援等)

革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業			
(概要)			補助事業
<p>国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。</p> <p>本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」の事業類型があります。補助率は、補助対象経費の3分の2以内となります。</p> <p>1. 第四次産業革命型（補助率 2/3） 補助上限額:3,000万円</p> <p>2. 一般型（補助率 2/3） 補助上限額:1,000万円</p> <p>3. 小規模型（補助率 2/3） (1) 設備投資のみ 補助上限額:500万円 (2) 試作開発等 補助上限額:500万円</p>			
予算額 (百万円)	平成28年度補正： 100,130（全国ベース）	交付先	中小企業・小規模事業者
		補助率	2 / 3
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)） （実施主体 事務局 沖縄県中小企業団体中央会（TEL：098-996-2481(直)））		
紹介HP	<a href="http://www.chuokai.or.jp/hotinfo/28mh_koubo_2016nov-.html">http://www.chuokai.or.jp/hotinfo/28mh_koubo_2016nov-.html</a> （全国中小企業団体中央会のHPにリンク）		

地域中核企業創出・支援事業			
(概要)			委託事業
<p>地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援するもの。具体的には、①地域中核企業の事業実施体制の整備、②新技術・サービスの開発や活用、③事業化戦略の策定や販路開拓の各段階において、支援人材（プロジェクトマネージャー、コーディネーター）の人脈や知見、各種支援施策・支援機関等の全国のリソースを活用しつつ、新たな地域中核企業を創出・支援し、地域経済の活性化を目指す。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：2,500の内数（全国ベース）	委託先	民間団体等
		補助率	委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課（TEL：098-866-1727（直））		

[先頭に戻る](#)



創業・事業承継支援事業			
(概要)			補助事業
<p>①創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促します。平成29年度からは、事業実施期間中に一人以上の雇用を要件化するとともに、民間機関等からの外部資金の活用が見込まれ、経営安定化のために継続して第三者からの支援が期待できる事業に対して重点的に支援を行います。(補助率1/2)</p> <p>②事業承継を契機として既存事業を廃業し、業態転換する際にかかる費用(廃業コストを含む)の2/3を補助します。</p> <p>③産業競争力強化法における創業支援事業者(商工会・商工会議所や地域金融機関等)が行う創業支援の取組み等を支援するとともに、創業者の裾野を広げるため、注目度の高いイベントを開催し、全国的な創業機運の熟成を目指します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度： 1,100(全国ベース)	交付先	創業者等
		補助率	創業補助金：補助対象経費の2分の1以内 事業承継補助金：補助対象経費の3分の2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (Tel: 098-866-1730(直)) 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (Tel: 098-866-1755(直))		

健康寿命延伸産業創出推進事業(地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)			
(概要)			補助事業
<p>地域ヘルスケア産業協議会と連携し、ヘルスケアサービスの創出のため、地域課題を踏まえた生活習慣病予防や地域包括ケアシステムの構築に関する取組と連携した事業を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：710(全国ベース)	交付先	民間企業等
		補助率	2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 (Tel: 098-866-1727(直))		

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業			
(概要)			補助事業
<p>商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。</p> <p>①調査研究事業(事業可能性調査(F/S)) 補助上限500万円、定額補助</p> <p>②本体事業(特産品開発、観光開発など)</p> <p>1年目：補助上限800万円、補助率2/3 2年目：補助上限600万円、補助率1/2</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度： 4,940(全国ベース)	交付先	商工会、商工会議所、沖縄県商工会連合会
		補助率	定額~1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (Tel: 098-866-1755(直))		

[先頭に戻る](#)

ふるさと名物応援事業（低未利用資源活用等農工商等連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成29年度：1,350（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条第1項に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受けた者等
		補助率	2／3以内（1・2回目）、 1／2以内（3～5回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/2017/170207NoushokouKoubo29.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/2017/170207NoushokouKoubo29.htm</a>		

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成29年度：13,000（全国ベース） 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業の一部	交付先	中小企業等経営強化法第10条第1項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者
		補助率	2／3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170317mono.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2017/170317mono.htm</a>		

ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業）			
（概要）			補助事業
地域の優れた資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業を支援します。			
予算額 （百万円）	平成29年度：1,350（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項に基づく地域産業資源活用事業計画（開発・生産型）の認定を受けた同法第2条第1項に規定する中小企業者等
		補助率	2／3以内（1・2回目）、 1／2以内（3～5回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiki/2017/170207ChikiShigenKoubo29.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiki/2017/170207ChikiShigenKoubo29.htm</a>		

[先頭に戻る](#)

戦略的基盤技術高度化支援事業			
(概要)			補助事業
<p>中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。</p> <p>中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額：初年度4,500万円（補助率：定額・2/3）</li> <li>2年目は初年度の額の2/3、3年目は初年度の額の1/2を上限として補助</li> <li>(ア)大学、公設試等による研究開発等を支援（うち1,500万円を上限、補助率：定額）</li> <li>(イ)中小企業・小規模事業者が行う研究開発等を支援（補助率：2/3）</li> </ul>			
予算額 (百万円)	平成29年度： 13,000（全国ベース）	交付先	法認定事業者等
		補助率	大学・公設試等の補助対象経費：定額 上記以外の補助対象経費：2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		

(海外展開支援等)

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業			
(概要)			補助事業
<p>新規に海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：2,390（全国ベース）	交付先	中小企業者等
		補助率	2/3
問い合わせ先	中小企業庁創業・新事業促進課（TEL：03-3501-1767(直)）		

JAPANブランド育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定並びに海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：1,350（全国ベース） ふるさと名物応援事業の一部	交付先	商工会議所及び商工会等
		補助率	定額、2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		

[先頭に戻る](#)

(商店街活性化支援等)

地域・まちなか商業活性化支援事業			
(概要)			補助事業
<p>【地域商業自立促進事業】 商店街等における「地域資源活用」、「外国人対応」、「少子高齢化対応」、「地域交流」、「構造改善」、「新陳代謝」の分野に係る、新たな取組を支援します。</p> <p>【中心市街地再興戦略事業】 中心市街地の活性化に資する調査、先導的・実証的な商業施設等の整備及び専門人材の招聘に対して重点的支援を行うことにより、まちなかの商機能の活性化・維持を図り、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進します。</p>			
予算額 (百万円)	平成29年度：17.8百万円	交付先	【地域商業自立促進事業】 ①商店街組織、②商店街組織と民間事業者の連携体 【中心市街地再興戦略事業】 民間事業者 等
		補助率	【地域商業自立促進事業】 2 / 3 以内 【中心市街地再興戦略事業】 2 / 3 以内
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 (Tel : 098-866-1731)		
紹介HP	<p>【地域商業自立促進事業】 <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/2015/150303Jbrand-koubo.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/2015/150303Jbrand-koubo.htm</a></p> <p>【中心市街地再興戦略事業】 <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2016/160311machinaka.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2016/160311machinaka.htm</a> (中小企業庁HP)</p>		

(伝統的工芸品産業支援)

伝統的工芸品産業支援補助金			
(概要)			補助事業
<p>「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。</p>			
予算額(百万円)	平成29年度：360(全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2 / 3 (一部 1 / 2) 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (Tel : 098-866-1730(直))		

[先頭に戻る](#)

## 産業の振興（分野：ビジットジャパンの推進、運輸業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

<a href="#">平成29年度ビジットジャパン 地方連携事業</a>	<a href="#">訪日外国人旅行者受入環境整備 緊急対策事業</a>	<a href="#">地域資源を活用した観光地魅力 創出事業</a>
<a href="#">地域公共交通確保維持改善事業</a>	<a href="#">モーダルシフト等推進事業</a>	<a href="#">平成29年度事故防止対策支援 推進事業（自動車事故対策費補助 金）</a>
<a href="#">平成29年度地域交通のグリーン化 に向けた次世代環境対応車普及 促進事業（低公害車普及促進 対策費補助金）</a>	<a href="#">船員計画雇用促進等事業</a>	<a href="#">若年内航船員確保推進事業</a>

### 平成29年度ビジットジャパン地方連携事業（事業期間：平成29年度）

<p>（概要）</p> <p>国と地方（自治体及び観光関係団体等）が都道府県の枠を超え広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業。インバウンドに取り組む地域の連携を促し、訪問地の多様化や滞在日数の増加を図ることにより、訪日リピーター需要の拡大に対応するとともに、多様なニーズに即した誘客を実現。</p> <p>沖縄総合事務局では、平成29年度は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー及び公益財団法人東京観光財団と連携し、欧米豪市場において、プロモーションなどの誘客促進事業を実施。</p>	<b>直轄事業</b>		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%; border: none;">予算額（百万円）</td> <td style="border: none;">平成29年度：881（全国ベース）</td> </tr> </table>	予算額（百万円）	平成29年度：881（全国ベース）	
予算額（百万円）	平成29年度：881（全国ベース）		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%; border: none;">問い合わせ先</td> <td style="border: none;">沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））</td> </tr> </table>	問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））	
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		

### 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（事業期間：平成29年度）

<p>（概要）</p> <p>「次の時代」に向けて、地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度を創設。訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援。</p>	<b>直轄事業</b>		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%; border: none;">予算額（百万円）</td> <td style="border: none;">平成29年度：8,530（全国ベース）</td> </tr> </table>	予算額（百万円）	平成29年度：8,530（全国ベース）	
予算額（百万円）	平成29年度：8,530（全国ベース）		
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%; border: none;">問い合わせ先</td> <td style="border: none;">沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））</td> </tr> </table>	問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））	
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		

[先頭に戻る](#)

地域資源を活用した観光地魅力創出事業（事業期間：平成29年度）	
（概要）	直轄事業
<p>地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、それを活かした地域づくりと、観光振興のための施策を一体的に支援。あわせて観光地経営の中心となる人材の育成に対しても支援を行う。</p>	
予算額（百万円）	平成29年度：270（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：平成29年度）	
（概要）	補助事業
<p>生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通確保維持事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・離島航空路の確保・維持の他、これらネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持等</li> </ul> </li> <li>・地域公共交通バリア解消促進等事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等及び地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等並びにバリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRTの導入等公共交通の利用環境改善を支援</li> </ul> </li> <li>・地域公共交通調査等事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査及び地域ぐるみの利用促進に資する取組みを支援</li> </ul> </li> </ul> <p>沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線8系統）、地域内バス交通（2市2村4系統）、離島航路（補助対象14航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施する。</p>	
予算額 （百万円）	平成29年度： 21,412（全国ベース）
交付先	協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等
補助率	地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））
紹介 HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html</a> （国土交通省のHPにリンク）

[先頭に戻る](#)

モーダルシフト等推進事業（事業期間：平成29年度）			
（概要）			補助事業
<p>荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図る。</p>			
予算額 （百万円）	平成29年度： 40（全国ベース）	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成された協議会
		補助率	総合効率化計画策定事業：定額 計画に基づくモーダルシフト等事業：1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html">http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

平成29年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（事業期間：平成29年度）			
（概要）			補助事業
<p>運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車（ASV）の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進する。</p>			
予算額 （百万円）	平成29年度： 1,140（全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・リース事業者
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		
紹介HP	<a href="https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html">https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

平成29年度地域交通グリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（低公害車普及促進対策費補助金）（事業期間：平成29年度）			
（概要）			補助事業
<p>昨年度まで「地域交通グリーン化事業」及び「環境対応車普及促進事業」に分けていたが、今年度より「地域交通グリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業」に一本化し、「事業Ⅰ（三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事業に要する経費の一部支援する事業）」、「事業Ⅱ（電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援する事業）」、「事業Ⅲ（優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援する事業）」に分類された。</p>			
予算額 （百万円）	平成29年度： 644（全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・自動車リース事業者
		補助率	車両本体価格の1/3 充電施設導入費の1/4～1/5
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html">http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

船員計画雇用促進等事業（事業期間：平成29年度）

（概要）		補助事業	
内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給する。			
予算額 （百万 円）	平成29年度： 72（全国ベース）	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額：最大72万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））		
紹介HP	<a href="http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html">http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html</a> （国土交通省のHPにリンク）		

若年内航船員確保推進事業（事業期間：平成29年度）

（概要）		直轄事業	
安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進する。			
予算額（百万円）	平成29年度：18（全国ベース）		
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））		

[先頭に戻る](#)